# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日


上場会社名　オリンパス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7733　URL　http://www.olympus.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）笹宏行
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）大西伸幸　TEL 03-3340-2111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 743,851 | △12.3 | 35,077 | △1.2 | 13,046 | △27.0 | 8,020 | ― |
| 24年3月期 | 848,548 | 0.2 | 35,518 | △7.5 | 17,865 | △23.0 | △48,985 | ― |

（注）包括利益　25年3月期　54,889百万円　（―%）　24年3月期　△62,990百万円　（―%）

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 28.96 | ― | 8.3 | 1.4 | 4.7 |
| 24年3月期 | △183.54 | ― | △62.3 | 1.8 | 4.2 |

（参考）持分法投資損益　25年3月期　22百万円　24年3月期　144百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 960,082 | 152,407 | 15.5 | 494.96 |
| 24年3月期 | 966,526 | 48,028 | 4.6 | 167.76 |

（参考）自己資本　25年3月期　149,105百万円　24年3月期　44,770百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 25,233 | 33,455 | △42,436 | 225,782 |
| 24年3月期 | 30,889 | △35,735 | △5,761 | 198,661 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | 0 | ― | 0.0 |
| 25年3月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 26年3月期(予想) | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | | 0.0 | |

## 3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 335,000 | △17.4 | 27,000 | 49.7 | 17,500 | 136.7 | 10,000 | 24.8 | 33.20 |
| 通期 | 700,000 | △5.9 | 71,000 | 102.4 | 48,000 | 267.9 | 30,000 | 274.1 | 99.59 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Olympus Europa Holdings SE 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 305,671,508 株 | 24年3月期 | 271,283,608 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 4,425,782 株 | 24年3月期 | 4,421,878 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 276,957,809 株 | 24年3月期 | 266,893,365 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 71,400 | △3.6 | △5,870 | ― | 8,529 | ― | 16,789 | ― |
| 24年3月期 | 74,033 | △14.6 | △11,755 | ― | △13,876 | ― | △32,933 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 60.62 | ― |
| 24年3月期 | △123.39 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 623,427 | 93,030 | 14.9 | 308.82 |
| 24年3月期 | 605,277 | 23,310 | 3.9 | 87.35 |

(参考) 自己資本 25年3月期 93,030百万円 24年3月期 23,310百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は5ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 10
３．経営方針 …… 12
４．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
連結損益計算書 …… 15
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(継続企業の前提に関する注記) …… 21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 21
(追加情報) …… 22
(連結損益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 33

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

業績全般に関する分析

（単位：百万円）

| | 売　上　高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年３月期 | 743,851 | 35,077 | 13,046 | 8,020 | 28.96円 |
| 平成24年３月期 | 848,548 | 35,518 | 17,865 | △48,985 | △183.54円 |
| 増 減 率（%） | △12.3 | △1.2 | △27.0 | ― | ― |

平均為替レート比較表　（単位：円）

| | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 対米ドル | 83.10 | 79.08 |
| 対ユーロ | 107.14 | 108.98 |

当期における世界経済は、欧州の財政不安や中国を始めとした新興国の成長率鈍化等により、不透明な状況下で推移しました。また、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、昨年末の政権交代以降の経済政策等により緩やかな回復を見せつつあるものの、依然として海外景気の下振れリスクが拭えないことにより、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは平成24年４月20日に就任した新経営陣のもと、平成25年３月期を初年度とする「中期ビジョン」（中期経営計画）を策定しました。新経営体制における基本戦略を「事業ポートフォリオの再構築と経営資源の最適配分」「コスト構造の見直し」「財務の健全化」「ガバナンスの再構築」とし、情報通信事業の売却やソニー株式会社との資本業務提携の締結、当社株式の特設注意市場銘柄解除に向けた内部管理体制確認書の提出など、着実に取組みを進めてまいりました。

重点事業についても、医療事業においては、主力である消化器内視鏡分野において国内外で新製品の販売を開始し、収益拡大に大きく貢献しました。ライフ・産業事業においてはレーザ走査型顕微鏡や工業用ビデオスコープの新製品を投入しました。映像事業においては、ミラーレス一眼カメラのラインナップ拡充を図ったほか、コストの削減に取り組みました。

これらの取組みを行った結果、当社グループの連結売上高は、医療事業が増収となったものの、情報通信事業の売却やコンパクトカメラ市場の縮小に伴う映像事業の売上減により全体としては減収となり、7,438億51百万円（前期比12.3%減）となりました。営業利益については、映像事業の営業損失が拡大したものの、医療事業が大幅な増益となったことで、ほぼ横ばいの350億77百万円（前期比1.2%減）となりました。経常利益については、営業外費用の増加を主要因として130億46百万円（前期比27.0%減）となりました。また、主に事業譲渡等による特別利益を224億54百万円計上した一方で、映像事業における事業用資産の減損損失の計上等、特別損失を163億58百万円計上したほか、法人税等が109億円発生したこと等により、当期純利益は80億20百万円（前期は489億85百万円の当期純損失）となりました。

また、当期においては、633億79百万円の研究開発費を投じるとともに、281億９百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は当初、前期と比べて対米ドル、対ユーロともに円高で推移していましたが、12月以降は急速に円安が進みました。期中の平均為替レートは、１米ドル＝83.10円(前期は79.08円)、１ユーロ＝107.14円(前期は108.98円)となり、売上高では前期比128億円の増収要因、営業利益では前期比２億円の増益要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

（単位：百万円）

| | 売上高 | | | 営業利益（△損失） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前期 | 当期 | 増減率(%) | 前期 | 当期 | 増減率(%) |
| 医　　療 | 349,246 | 394,724 | 13.0 | 68,188 | 87,069 | 27.7 |
| ライフ・産業 | 92,432 | 85,513 | △7.5 | 5,439 | 3,527 | △35.2 |
| 映　　像 | 128,561 | 107,638 | △16.3 | △10,760 | △23,073 | ― |
| 情報通信 | 229,399 | 114,243 | △50.2 | 5,277 | 1,704 | △67.7 |
| そ の 他 | 48,910 | 41,733 | △14.7 | △7,992 | △4,870 | ― |
| 小　　計 | 848,548 | 743,851 | △12.3 | 60,152 | 64,357 | 7.0 |
| 消去又は全社 | ― | ― | ― | △24,634 | △29,280 | ― |
| 連 結 計 | 848,548 | 743,851 | △12.3 | 35,518 | 35,077 | △1.2 |

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

［医療事業］

（単位：百万円）

| | 前期累計 | 当期累計 | 増減額 | 前期比 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 349,246 | 394,724 | 45,478 | 13.0% |
| 営業利益 | 68,188 | 87,069 | 18,881 | 27.7% |

医療事業の連結売上高は3,947億24百万円（前期比13.0%増）、営業利益は870億69百万円（前期比27.7%増）となりました。

主力の消化器内視鏡分野において国内外で内視鏡ビデオスコープシステムの新製品を発売し、海外向けの「EVIS EXERA（イーヴィス エクセラ）Ⅲ」、国内向けの「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」がいずれも売上増に大きく貢献しました。外科・処置具分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」の販売が引き続き好調に推移しました。この結果、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、増収により増益となりました。

［ライフ・産業事業］

（単位：百万円）

| | 前期累計 | 当期累計 | 増減額 | 前期比 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 92,432 | 85,513 | △6,919 | △7.5% |
| 営業利益 | 5,439 | 3,527 | △1,912 | △35.2% |

ライフ・産業事業の連結売上高は855億13百万円（前期比7.5%減）、営業利益は35億27百万円（前期比35.2%減）となりました。

ライフサイエンス分野においては、生命科学の先端研究に使用されるレーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）」シリーズの新製品「FV1200」および「FV1200MPE」を発売し、また産業分野においては、超音波などを用いた精密厚さ計の販売が順調に推移しました。しかしながら、世界的な経済の停滞による設備投資抑制や公的研究機関の予算執行先送りの影響を受け、ライフ・産業事業全体の売上は減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益は、生産構造改革を進めるなど売上原価の低減等に努めたものの、減収により減益となりました。

なお、当第４四半期会計期間（平成25年１～３月）においては、為替の影響に加えて経済情勢に回復の兆しが見えたことにより、前年同期比で増収・増益となっております。

［映像事業］

（単位：百万円）

| | 前期累計 | 当期累計 | 増減額 | 前期比 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 128,561 | 107,638 | △20,923 | △16.3% |
| 営業損益 | △10,760 | △23,073 | △12,313 | ― |

映像事業の連結売上高は1,076億38百万円（前期比16.3%減）、営業損失は230億73百万円（前期は107億60百万円の営業損失）となりました。

電子ビューファインダーや世界初の「５軸対応手ぶれ補正」などを搭載した高機能ミラーレス一眼「OM-D E-M5」が国内外で販売を伸ばしたほか、当社独自のタフ性能にF2.0の明るいレンズを搭載した高画質コンパクトカメラ「TG-1」「TG-2」が好調だったものの、スマートフォン普及の影響によりコンパクトカメラ分野の市場が急激に縮小し、販売台数の減少や販売単価の下落が進んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、コストの削減に努めたものの、売上の減少により損失幅が拡大しました。

［情報通信事業］

（単位：百万円）

| | 前期累計 | 当期累計 | 増減額 | 前期比 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 229,399 | 114,243 | △115,156 | △50.2% |
| 営業利益 | 5,277 | 1,704 | △3,573 | △67.7% |

情報通信事業の連結売上高は1,142億43百万円（前期比50.2%減）、営業利益は17億４百万円（前期比67.7%減）となりました。

当社は平成24年9月28日付で、情報通信事業を日本産業パートナーズ㈱に譲渡しました。したがって、第３四半期以降の会計期間において当社は当該事業活動を行なっておらず、上記売上高および営業利益は期初から譲渡日までの累計となっております。

［その他事業］

（単位：百万円）

| | 前期累計 | 当期累計 | 増減額 | 前期比 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 48,910 | 41,733 | △7,177 | △14.7% |
| 営業損益 | △7,992 | △4,870 | 3,122 | ― |

その他事業の連結売上高は417億33百万円（前期比14.7%減）、営業損失は48億70百万円（前期は79億92百万円の営業損失）となりました。

不採算事業の整理を進めたことで、その他事業の売上高は減収となり、営業損益は損失幅が減少しました。

（次期の見通し）

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後の世界経済は、全体としては回復傾向にあるものの、欧州における財政不安の長期化や新興国の成長減速等による景気の下振れの可能性があります。また、わが国経済は、厳しい状況ではあるものの、新政権による経済政策や円安の進む為替情勢等により、次第に景気回復へと向かうことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年６月に策定した「中期ビジョン」（中期経営計画）に基づき、「事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分」「コスト構造の見直し」「財務の健全化」「ガバナンスの再構築」という４つの基本戦略を引き続き強力に推し進めます。また、赤字の続く映像事業においては「リスクの極小化」を最優先とし、収益改善を進めてまいります。

医療事業では、消化器内視鏡分野において新製品導入による圧倒的なシェアの維持を図るとともに、外科事業においては手術室イメージングやエネルギーデバイスの製品領域を拡大し、一層の成長を狙います。ライフ・産業事業では、収益構造の改革と成長領域への新製品投入により成長を目指します。映像事業では、コンパクトカメラの市場縮小を見越して販売目標台数を大幅に絞り込むとともに、成長が見込めるミラーレス一眼の分野に投資を集中し、業績の改善を図ります。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

（単位：百万円）

| | 売　上　高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年３月期 | 700,000 | 71,000 | 48,000 | 30,000 | 99.59円 |
| 平成25年３月期 | 743,851 | 35,077 | 13,046 | 8,020 | 28.96円 |
| 増 減 率（%） | △5.9 | 102.4 | 267.9 | 274.1 | ― |

売上高は、平成24年９月に情報通信事業を譲渡したことにより減収となりますが、この影響を除けば、為替の円安や医療事業の成長により増収となる見込みです。利益面においては、為替の影響に加え、医療事業およびライフ・産業事業の増益、映像事業の赤字解消等により、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも増益となる見込みです。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、１米ドル＝90円、１ユーロ＝120円です。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析）

資産、負債、純資産の状況に関する分析

（単位：百万円）

| | 前期末 | 当期末 | 増　減 | 増減率(%) |
|---|---|---|---|---|
| 総　資　産 | 966,526 | 960,082 | △6,444 | △0.7 |
| 純　資　産 | 48,028 | 152,407 | 104,379 | 217.3 |
| 自己資本比率 | 4.6% | 15.5% | 10.9% | ― |

当期末は、総資産が前期末に比べ64億44百万円減少し、9,600億82百万円となりました。流動資産は現金及び預金等の増加により144億79百万円増加した一方、固定資産は減価償却、のれん償却、投資有価証券の売却等により、209億23百万円減少しました。

負債は支払手形及び買掛金が330億58百万円、社債が201億20百万円、長期借入金が723億51百万円減少したこと等により、前期末に比べ1,108億23百万円減少し、8,076億75百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ1,043億79百万円増加し、1,524億７百万円となりました。主な増加要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が465億37百万円増加し、さらにソニー株式会社からの第三者割当増資の払込みを受けたことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ250億円増加したためです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の4.6%から15.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

（単位：百万円）

| | 前　期 | 当　期 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 30,889 | 25,233 | △5,656 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △35,735 | 33,455 | 69,190 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,761 | △42,436 | △36,675 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 198,661 | 225,782 | 27,121 |

営業活動による資金の増加は252億33百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費338億99百万円、減損損失76億円、のれん償却額96億83百万円等によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払額205億３百万円、利息の支払額138億52百万円、売上債権の増加100億63百万円等によるものです。

投資活動による資金の増加は334億55百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得240億23百万円、無形固定資産の取得39億42百万円、定期預金の預入による支出38億46百万円等によるものです。主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入526億29百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入65億６百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は424億36百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済429億35百万円、社債の償還による支出200億40百万円、短期借入金の純増減額277億82百万円等によるものです。主な増加要因は、株式発行による収入499億53百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して271億21百万円増加し、2,257億82百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

| | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 14.1 | 11.0 | 4.6 | 15.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 73.3 | 60.6 | 37.4 | 69.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 8.7 | 21.3 | 20.8 | 22.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 6.1 | 2.3 | 2.2 | 1.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境、財務状況および連結ベースの配当性向等を勘案しながら、総合的に配当額を検討していきます。

しかしながら、財務基盤強化の観点から内部留保の充実に意を用いる必要があることから、当期においては中間配当に引き続き期末配当金を無配とさせていただきます。また、同様の理由により、次期の配当の金額につきましても、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただく方針でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

（販売活動に係るリスク）

① 医療事業では、医療制度改革による予測できない大規模な医療行政の方針変更その他医療業界に係る変化が発生し、その環境変化に対応できない場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

② ライフ・産業事業のライフサイエンス分野では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場環境が厳しさを増しており、予想を超える急激な市場の縮小が生じた場合には、当社グループが進めている事業再編施策が売上減少に追いつかず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

（生産・開発活動に係るリスク）

① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

④ 最先端の技術を用いた製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を充分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

（株式投資活動に係るリスク）

株価は市場原理に基づき決定されるため市場経済の動向によっては、期待される収益を回収できない可能性があります。

（業務提携および企業買収等に係るリスク）

① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。

② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損や、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損その他これに伴う費用の発生等により、業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

（資金調達に係るリスク）

当社グループは、金融機関等からの借入による資金調達を行なっていますが、金融市場環境に変化があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

（情報の流出に係るリスク）

当社グループは、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じておりますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（過去の損失計上先送りに係るリスク）

当社が1990年代ころから有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金並びに国内三社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ）の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するためなどに利用されていたことについて、現在、東京地方裁判所において当社に対する証券取引法違反及び金融商品取引法違反被告事件が係属しており、論告求刑において、10億円の罰金刑が求刑されています。それらの手続の経過によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。さらに当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が訴訟を提起しており、今後もさまざまな株主および株主グループが当社への損害賠償を求め、または訴訟を起こすおそれがあり、当社グループの業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。決算発表日現在における主な訴訟は以下のとおりです。

① 当社株主のテルモ株式会社が、平成24年７月23日付で当社に対し6,612百万円およびこれに対する平成17年８月22日から支払済みまで年５分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しております。

② ティーチャーズ・リタイアメント・システム・オブ・ステート・オブ・イリノイほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計49社（うち1社が訴状到達前に訴えを取り下げ）が、平成24年６月28日付（当社への訴状到達日は平成24年11月12日）で当社に対し、19,138百万円及びこれに対する平成23年10月14日からの支払済みまで年５分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しております。（その後、平成25年３月15日付け請求の趣旨変更申立てにより、請求額は20,851百万円およびこれに対する平成23年11月８日から支払済みまで年５分の割合による金員に変更されております。）

③ カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外投資家等、合計68社（うち２社が訴状送達後に訴えを取下げ）が、平成24年12月13日付（当社への訴訟到達日は平成25年３月29日）で当社に対し、5,892百万円（上記の訴えの取下げの後は5,875百万円）及びこれに対する平成23年10月14日からの支払済みまで年５分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しております。

なお、取引金融機関からの融資のうち、一部（長期借入金320,000百万円）については、平成24年３月期の第２四半期決算に係る四半期報告書について金融商品取引法上の提出期限（第２四半期経過後45日以内）を徒過した事実に加え、上記の損失計上先送りによる財務諸表等の虚偽表示が、表明及び保証条項と確約条項に抵触していましたが、平成24年８月29日、取引金融機関との協議により、表明及び保証条項と確約条項についての修正契約が締結され、これらの条項への抵触は解消されています。

（内部管理体制等に係るリスク）

当社は、当社株式が平成24年1月21日に東京証券取引所により特設注意市場銘柄に指定されたことを受け、内部管理体制等の改善整備に努めていきますが、当該指定から3年を経過した場合で、かつ、当社の内部管理体制等に引き続き問題があると東京証券取引所が認めた場合、または、東京証券取引所が内部管理体制確認書の提出を求めたにもかかわらず、内部管理体制の状況等が改善される見込みがないと認めた場合、当社株式は上場廃止となる可能性があり、ひいては当社グループの業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、当社株式に係る特設注意市場銘柄の指定が解除された場合も、継続的にシステムの見直しを行う等、リスクの最小化を図ってまいりますが、将来的に法令違反等の問題が発生し、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

（その他、包括的なリスク）

当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、規制業種である医療事業を含む各種事業を世界各地で展開しており、これらの規制対象事業については、随時国内外当局の各種調査の対象となったり、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や薬事法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省へのＦＣＰＡ遵守に関する自発開示）を行うことがあり、これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合、予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合にも、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

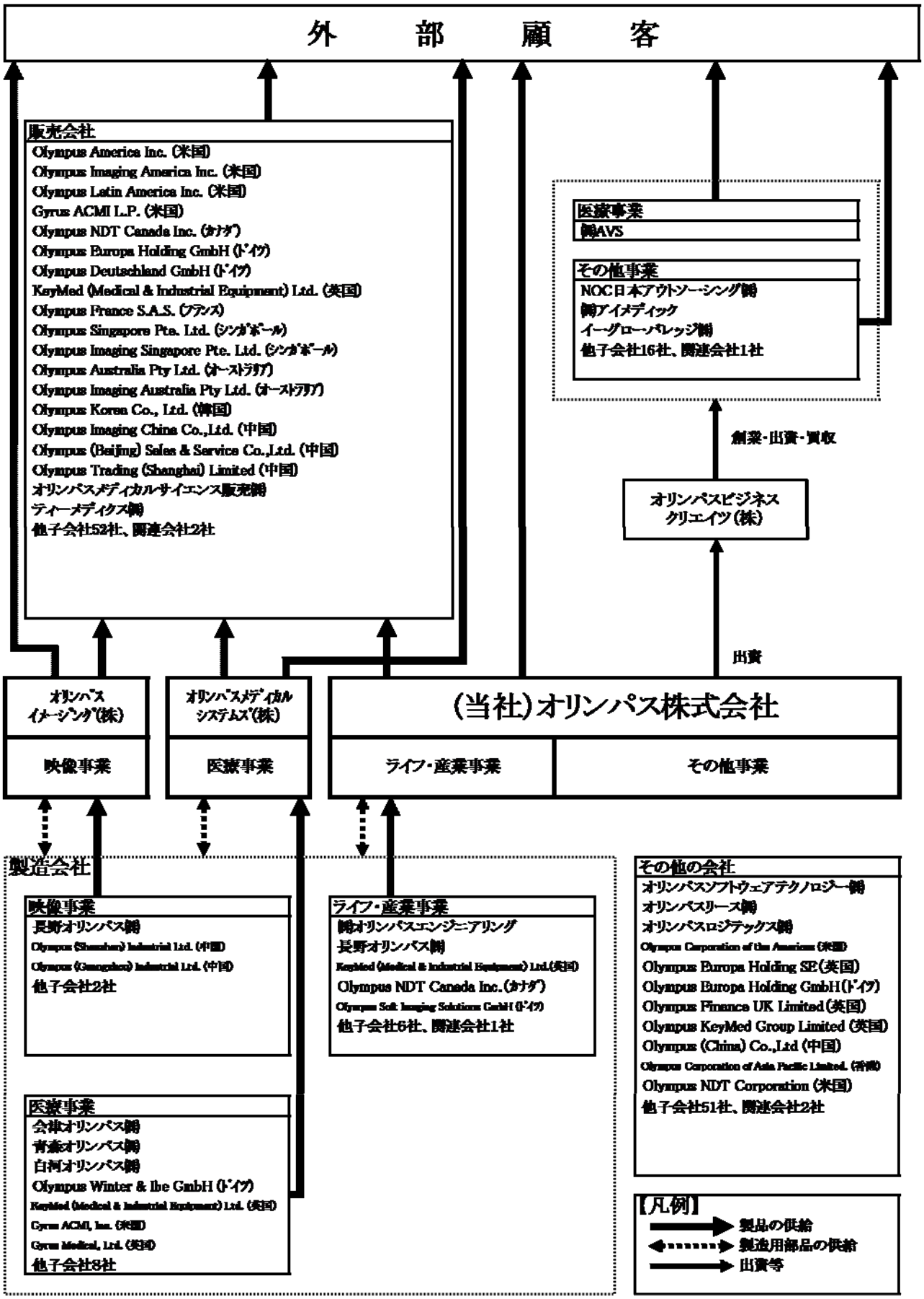
当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社174社および関連会社５社で構成されており、医療、ライフ・産業、映像およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

なお、従来営んでいた情報通信事業については、平成24年９月28日付で、アイ・ティー・エックス株式会社（現　インプレス開発株式会社）の情報通信事業を新たに設立した吸収分割会社であるアイ・ティー・エックス株式会社に承継させるとともに、同社をアイジェイホールディングス株式会社に売却したことにより、当社グループでは当該事業活動を行わなくなりました。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

| 区分 | 主要製品及び事業の内容 | 主要な会社名 |
|---|---|---|
| 医療 | 医療用内視鏡、外科内視鏡、<br>内視鏡処置具、超音波内視鏡 | （連結子会社）<br>オリンパスメディカルシステムズ㈱、<br>オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、<br>会津オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、<br>Olympus America Inc.、<br>Olympus Europa Holding GmbH、<br>KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、<br>Gyrus ACMI, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、<br>Olympus (Beijing) Sales & Service Co.,Ltd.、<br>Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd. |
| ライフ・<br>産業 | 生物顕微鏡、工業用顕微鏡、<br>工業用内視鏡、非破壊検査機器 | 当社<br>（連結子会社）<br>オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、長野オリンパス㈱、<br>Olympus America Inc.、Olympus NDT Canada Inc.、<br>Olympus NDT Corporation、Olympus Europa Holding GmbH、<br>Olympus Soft Imaging Solutions GmbH、<br>KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、<br>Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd. |
| 映像 | デジタルカメラ、録音機 | （連結子会社）<br>オリンパスイメージング㈱、長野オリンパス㈱、<br>Olympus Imaging America Inc.、<br>Olympus Europa Holding GmbH、<br>Olympus Hong Kong and China Limited、<br>Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Imaging China Co., Ltd.、<br>Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、<br>Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd. |
| その他 | 生体材料、システム開発　他 | 当社<br>（連結子会社）<br>オリンパステルモバイオマテリアル㈱、<br>オリンパスシステムズ㈱、㈱アイメディック、<br>NOC日本アウトソーシング㈱、イーグローバレッジ㈱ |
| 共通 | 持株会社、金融投資 | 当社<br>（連結子会社）<br>オリンパスリース㈱、オリンパスビジネスクリエイツ㈱、<br>Olympus Corporation of the Americas、<br>Olympus Europa Holding SE、Olympus Europa Holding GmbH、<br>Olympus KeyMed Group Limited、<br>Olympus Corporation of Asia Pacific Limited.、<br>Olympus Finance UK Limited |

前項に述べた当グループの概略図は、次のとおりです。



## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN （ソーシャル・イン）」と呼び、すべての活動の基本思想としています。

この「Social IN」の思想に基づき、当社が創業以来培ってきた基盤技術「Opto-Digital Technology（オプトデジタルテクノロジー）」を源泉として、社会が真に求める新しい価値を創造し続け、かつタイムリーに提供することのできる「価値創造企業」を目指します。このことが顧客、株主、取引先、従業員、地域、社会といった全てのステークホルダーの満足の向上につながると考えています。

### (2) 目標とする経営指標

平成25年３月期を初年度とする「中期ビジョン」（中期経営計画）において、当社は計画遂行の成果を以下の4つの指標でモニタリングすることとし、平成29年３月期時点の目標水準をそれぞれ定めています。

| 指標 | 目標水準 |
|---|---|
| ①　投下資本利益率（ROIC）（※） | 10%以上 |
| ②　営業利益率 | 10%以上 |
| ③　フリーキャッシュフロー | 700億円以上 |
| ④　自己資本比率 | 30%以上 |

※企業が投下した資本（IC）に対して、どれだけの利益を出せたかを測る指標です。当社では、以下の前提により算出しています。

ROIC　＝　Return（税引き後営業利益）　／　IC　（株主資本＋有利子負債）

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

中期ビジョンにおいて、当社は「原点回帰」、「One Olympus （ワン・オリンパス）」、「利益ある成長」という３つの経営方針を掲げました。この経営方針に基づき、以下の基本戦略を実行します。

①　事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分

事業ドメインを「医療」「ライフ・産業」「映像」と位置付け、「医療」事業を中心に戦略的に経営資源を投下します。 一方、非事業ドメインについては、事業ドメインとの関連性の見極めと最適な事業価値向上策を再検討したうえで、収益性、将来性等の観点から、オリンパスグループ内での事業継続が難しいと判断した事業、子会社については、大胆に売却、縮小、整理、撤退をします。

②　コスト構造の見直し

全社的な収益力を向上させるため、原価低減、販管費の大幅削減に取り組みます。具体的には、「要員の最適化」、「製造拠点再編と調達力強化による原価低減」、「全社的な販管費削減活動の加速」を強力に推し進めます。

③　財務の健全化

株主価値の最大化を基本としながら、財務の健全化を図ります。各事業戦略の確実な実行により安定した事業収益を確保し、株主資本の積み増しを図るとともに、事業から生まれるキャッシュフローを最大化し、有利子負債を削減します。また、遊休不動産の早期売却と棚卸資産の圧縮による資産のスリム化を図ります。こうした取り組みにより自己資本比率を早期に改善し、経営の安定化を実現します。

④　ガバナンスの再構築

経営の執行と監督を明確に分離した経営を推進します。同時に、高い倫理観の醸成とコンプライアンスに対する意識改革、コンプライアンス推進体制強化に努め、全社一丸となりガバナンスの再構築に取り組みます。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 200,088 | 229,610 |
| 受取手形及び売掛金 | 150,594 | 125,231 |
| リース債権及びリース投資資産 | 18,888 | 21,777 |
| 商品及び製品 | 61,963 | 59,740 |
| 仕掛品 | 19,191 | 20,827 |
| 原材料及び貯蔵品 | 21,339 | 18,740 |
| 繰延税金資産 | 23,574 | 25,087 |
| その他 | 34,019 | 43,322 |
| 貸倒引当金 | △3,098 | △3,297 |
| 流動資産合計 | 526,558 | 541,037 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 129,654 | 127,908 |
| 減価償却累計額 | △73,729 | △77,136 |
| 建物及び構築物（純額） | 55,925 | 50,772 |
| 機械装置及び運搬具 | 53,483 | 54,340 |
| 減価償却累計額 | △42,948 | △44,283 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 10,535 | 10,057 |
| 工具、器具及び備品 | 157,712 | 175,488 |
| 減価償却累計額 | △119,132 | △129,705 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 38,580 | 45,783 |
| 土地 | 15,931 | 15,172 |
| リース資産 | 9,402 | 11,523 |
| 減価償却累計額 | △3,696 | △5,358 |
| リース資産（純額） | 5,706 | 6,165 |
| 建設仮勘定 | 1,131 | 1,853 |
| 有形固定資産合計 | 127,808 | 129,802 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 124,465 | 106,346 |
| その他 | 72,680 | 68,260 |
| 無形固定資産合計 | 197,145 | 174,606 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 51,318 | 48,614 |
| 長期貸付金 | 3,108 | 1,040 |
| 繰延税金資産 | 8,167 | 9,418 |
| その他 | 60,318 | 64,026 |
| 貸倒引当金 | △7,896 | △8,461 |
| 投資その他の資産合計 | 115,015 | 114,637 |
| 固定資産合計 | 439,968 | 419,045 |
| 資産合計 | 966,526 | 960,082 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 75,330 | 42,272 |
| 短期借入金 | 92,075 | 102,510 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,040 | 35,000 |
| 未払金 | 36,947 | 31,221 |
| 未払費用 | 62,613 | 67,676 |
| 未払法人税等 | 8,228 | 12,622 |
| 製品保証引当金 | 7,336 | 7,513 |
| その他の引当金 | 18 | ― |
| その他 | 17,806 | 18,046 |
| 流動負債合計 | 320,393 | 316,860 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 90,080 | 55,000 |
| 長期借入金 | 440,231 | 367,880 |
| 繰延税金負債 | 29,456 | 28,381 |
| 退職給付引当金 | 23,922 | 27,594 |
| 役員退職慰労引当金 | 140 | 142 |
| 事業整理損失引当金 | 3,205 | 145 |
| その他 | 11,071 | 11,673 |
| 固定負債合計 | 598,105 | 490,815 |
| 負債合計 | 918,498 | 807,675 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 48,332 | 73,332 |
| 資本剰余金 | 54,788 | 79,788 |
| 利益剰余金 | 60,197 | 68,000 |
| 自己株式 | △11,249 | △11,255 |
| 株主資本合計 | 152,067 | 209,865 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,128 | 6,295 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,268 | 20 |
| 為替換算調整勘定 | △102,067 | △58,029 |
| 在外子会社年金債務調整額 | △7,090 | △9,046 |
| その他の包括利益累計額合計 | △107,297 | △60,760 |
| 少数株主持分 | 3,258 | 3,302 |
| 純資産合計 | 48,028 | 152,407 |
| 負債純資産合計 | 966,526 | 960,082 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 848,548 | 743,851 |
| 売上原価 | 464,743 | 365,653 |
| 売上総利益 | 383,805 | 378,198 |
| 販売費及び一般管理費 | 348,287 | 343,121 |
| 営業利益 | 35,518 | 35,077 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 931 | 1,049 |
| 受取配当金 | 803 | 794 |
| 受取ロイヤリティー | 40 | 797 |
| 為替差益 | 162 | － |
| 事業整理損失引当金戻入額 | － | 1,348 |
| 投資有価証券売却益 | 1,994 | 2,103 |
| 持分法による投資利益 | 144 | 22 |
| その他 | 3,318 | 3,442 |
| 営業外収益合計 | 7,392 | 9,555 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,026 | 13,942 |
| 為替差損 | － | 1,954 |
| 契約変更手数料 | － | 3,392 |
| その他 | 11,019 | 12,298 |
| 営業外費用合計 | 25,045 | 31,586 |
| 経常利益 | 17,865 | 13,046 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | － | 20,601 |
| 固定資産売却益 | － | 1,316 |
| 投資有価証券売却益 | 322 | 537 |
| 特別利益合計 | 322 | 22,454 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 15,839 | 7,600 |
| 関係会社株式売却損 | 38 | 575 |
| 投資有価証券売却損 | 14 | 1,760 |
| 投資有価証券評価損 | 2,014 | 722 |
| のれん償却額 | 1,179 | － |
| 事業再構築損 | 3,392 | 2,947 |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 3,205 | － |
| 過年度決算訂正関連費用 | 2,001 | － |
| 早期割増退職金 | － | 1,336 |
| 土壌改良費用 | － | 187 |
| 和解金 | － | 1,231 |
| 特別損失合計 | 27,682 | 16,358 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △9,495 | 19,142 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,293 | 15,838 |
| 法人税等調整額 | 22,989 | △4,938 |
| 法人税等合計 | 39,282 | 10,900 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △48,777 | 8,242 |
| 少数株主利益 | 208 | 222 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △48,985 | 8,020 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △48,777 | 8,242 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,396 | 3,165 |
| 繰延ヘッジ損益 | △510 | 1,288 |
| 為替換算調整勘定 | △6,858 | 44,145 |
| 在外子会社年金債務調整額 | △3,447 | △1,956 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2 | 5 |
| その他の包括利益合計 | △14,213 | 46,647 |
| 包括利益 | △62,990 | 54,889 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △63,203 | 54,556 |
| 少数株主に係る包括利益 | 213 | 333 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 48,332 | 48,332 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | － | 25,000 |
| 当期変動額合計 | － | 25,000 |
| 当期末残高 | 48,332 | 73,332 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 54,788 | 54,788 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | － | 25,000 |
| 当期変動額合計 | － | 25,000 |
| 当期末残高 | 54,788 | 79,788 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 113,532 | 60,197 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,004 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △48,985 | 8,020 |
| 連結範囲の変動 | △346 | △217 |
| 当期変動額合計 | △53,335 | 7,803 |
| 当期末残高 | 60,197 | 68,000 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △11,097 | △11,249 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △152 | △6 |
| 当期変動額合計 | △152 | △6 |
| 当期末残高 | △11,249 | △11,255 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 205,555 | 152,067 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | － | 50,000 |
| 剰余金の配当 | △4,004 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △48,985 | 8,020 |
| 連結範囲の変動 | △346 | △217 |
| 自己株式の取得 | △152 | △6 |
| 当期変動額合計 | △53,487 | 57,798 |
| 当期末残高 | 152,067 | 209,865 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 6,524 | 3,128 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,396 | 3,167 |
| 当期変動額合計 | △3,396 | 3,167 |
| 当期末残高 | 3,128 | 6,295 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △758 | △1,268 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △510 | 1,288 |
| 当期変動額合計 | △510 | 1,288 |
| 当期末残高 | △1,268 | 20 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △95,201 | △102,067 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,866 | 44,038 |
| 当期変動額合計 | △6,866 | 44,038 |
| 当期末残高 | △102,067 | △58,029 |
| 在外子会社年金債務調整額 | | |
| 当期首残高 | △3,643 | △7,090 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,447 | △1,956 |
| 当期変動額合計 | △3,447 | △1,956 |
| 当期末残高 | △7,090 | △9,046 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △93,078 | △107,297 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △14,219 | 46,537 |
| 当期変動額合計 | △14,219 | 46,537 |
| 当期末残高 | △107,297 | △60,760 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 3,102 | 3,258 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 156 | 44 |
| 当期変動額合計 | 156 | 44 |
| 当期末残高 | 3,258 | 3,302 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 115,579 | 48,028 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | ― | 50,000 |
| 剰余金の配当 | △4,004 | ― |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △48,985 | 8,020 |
| 連結範囲の変動 | △346 | △217 |
| 自己株式の取得 | △152 | △6 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △14,063 | 46,581 |
| 当期変動額合計 | △67,551 | 104,379 |
| 当期末残高 | 48,028 | 152,407 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △9,495 | 19,142 |
| 減価償却費 | 33,787 | 33,899 |
| 減損損失 | 15,839 | 7,600 |
| のれん償却額 | 12,283 | 9,683 |
| 契約変更手数料 | ― | 3,392 |
| 和解金 | ― | 1,231 |
| 早期割増退職金 | ― | 1,336 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 1,445 | 794 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 2,051 | 4,018 |
| 製品保証引当金の増減額（△は減少） | △716 | △419 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,734 | △1,843 |
| 支払利息 | 14,026 | 13,942 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △144 | △22 |
| 事業整理損失引当金の増減額（△は減少） | 3,205 | △3,060 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | 38 | △20,026 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 2,014 | 722 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △11,681 | △10,063 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △9,742 | 1,048 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 6,792 | 6,707 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 260 | 3,217 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 3,719 | 1,458 |
| 固定リース債権の増減額（△は増加） | 2,145 | △6,969 |
| その他 | △1,120 | △2,083 |
| 小計 | 62,972 | 63,704 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,836 | 1,843 |
| 利息の支払額 | △13,990 | △13,852 |
| 契約変更手数料の支払額 | ― | △3,392 |
| 和解金の支払額 | ― | △1,231 |
| 早期割増退職金の支払額 | ― | △1,336 |
| 法人税等の支払額 | △19,929 | △20,503 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 30,889 | 25,233 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,007 | △3,846 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,719 | 2,913 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △22,761 | △24,023 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12,483 | △3,942 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,076 | △373 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 4,155 | 6,506 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △6,584 | ― |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 27 | 52,629 |
| 子会社株式の取得による支出 | △624 | ― |
| 貸付けによる支出 | △1 | △2,053 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,408 | 3,885 |
| その他 | △508 | 1,759 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △35,735 | 33,455 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 2,722 | △27,782 |
| 長期借入れによる収入 | 60,244 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | △63,197 | △42,935 |
| 社債の償還による支出 | △240 | △20,040 |
| 株式の発行による収入 | － | 49,953 |
| 自己株式の取得による支出 | △152 | △4 |
| 配当金の支払額 | △4,004 | － |
| 少数株主への配当金の支払額 | △22 | △75 |
| その他 | △1,112 | △1,553 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,761 | △42,436 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,220 | 10,701 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △11,827 | 26,953 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 210,385 | 198,661 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 103 | 168 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 198,661 | 225,782 |

（５） 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　167社

Olympus Europa Holding SE他２社は当連結会計年度に新規設立したものです。

Olympus New Co GmbHは当連結会計年度に資本参加したものです。

㈱キャミック他３社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法非適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。

アイ・ティー・エックス㈱、㈱ネットプロテクションズ他11社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。

NEWS CHEF㈱他２社は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。

Celon AG Medical Instruments他６社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。

Algram Engineering Company Ltd他９社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、次のとおりです。

オリンパスサポートメイト㈱

NEWS CHEF㈱　他５社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社７社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しています。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社　３社

㈱アダチ

Olympus Opto Systems India Private Limited

Olympus Cytori Inc.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社オリンパスサポートメイト㈱他６社及び関連会社２社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

（追加情報）

１．今後の状況

平成23年11月８日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始され継続しており、今後、これらの調査により新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合があります。

また、当社の不適切な財務報告の結果、現在、東京地方裁判所において当社に対する証券取引法違反及び金融商品取引法違反被告事件が係属中であり、平成25年３月26日の論告求刑において、10億円の罰金刑を求刑されています。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が訴訟を提起しており、今後も様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求め、又は訴訟を起こすおそれがあります。

なお、これらの事象の金額的な影響は現時点で見積が困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

２．訴訟の提起

当社は、訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりです。

（１）訴訟の提起があった年月日

平成24年７月23日

（２）訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

①　名称　　テルモ株式会社

②　住所　　東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番１号

③　代表者　代表取締役　新宅　祐太郎

（３）訴訟の内容及び請求金額

当社は平成17年８月４日提出の有価証券届出書にもとづいて当社株式の第三者割当を実施し、テルモ株式会社は当社株式6,811,000株を総額14,998百万円で引き受けました。

その後、当社の過去の損失計上先送り問題により、第三者割当当時の有価証券届出書に重要な事項の虚偽記載があったことが発覚し、これによって6,612百万円の損害を受けたとして、旧証券取引法第23条の２の規定により読み替えられる同法第18条第１項および第２項ならびに同法第19条に基づき、損害の賠償を求める訴えが提起されたものです。

損害賠償請求金額は、6,612百万円及びこれに対する平成17年８月22日から支払済みまで年５分の割合による金員の支払いです。

（４）今後の見通し

当社は、本訴訟に関し、弁護士を訴訟代理人に選任し、請求棄却を求めております。本訴訟による金額的な影響は現時点で見積が困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

（連結損益計算書関係）

１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 広告・販売促進費 | 42,612百万円 | 39,946百万円 |
| 給与手当 | 106,401 | 104,079 |
| 賞与 | 21,721 | 21,699 |
| 退職給付費用 | 9,263 | 11,517 |
| のれん償却額 | 11,103 | 9,683 |
| 試験研究費 | 33,113 | 28,410 |
| 減価償却費 | 23,423 | 23,070 |

２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 61,356百万円 | 63,379百万円 |

３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失（百万円） |
|---|---|---|---|
| 映像事業資産 | 土地 | 東京都、中国　広東省他 | 3,008 |
| | 建物及び構築物 | | 4,051 |
| | 工具、器具及び備品 | | 1,265 |
| | 機械装置及び運搬具 | | 1,404 |
| | 施設利用権 | | 122 |
| | 特許権 | | 284 |
| | ソフトウェア等 | | 865 |
| | 長期前払費用 | | 594 |
| その他事業資産 | 土地 | 長野県他 | 345 |
| | 建物及び構築物 | | 222 |
| | 工具、器具及び備品 | | 325 |
| | 機械装置及び運搬具 | | 285 |
| | リース資産 | | 8 |
| | ソフトウェア等 | | 50 |
| | 長期前払費用 | | 1,977 |
| ライフ・産業事業資産 | 特許権 | ― | 301 |
| 情報通信事業資産 | 建物及び構築物 | 東京都 | 52 |
| | 工具、器具及び備品 | | 6 |
| | ソフトウェア | | 12 |
| 遊休資産 | 建物及び構築物 | 長野県、シンガポール他 | 358 |
| | 工具、器具及び備品 | | 1 |
| | 機械装置及び運搬具 | | 9 |
| | 借地権 | | 5 |
| | ソフトウェア等 | | 290 |
| 合計 | | | 15,839 |

事業資産においては主としてセグメントの区分ごとに、資産をグルーピングしています。

事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。

また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価しています。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失（百万円） |
|---|---|---|---|
| 映像事業資産 | 土地<br>建物及び構築物<br>工具、器具及び備品<br>機械装置及び運搬具<br>建設仮勘定<br>施設利用権<br>特許権<br>ソフトウェア等<br>長期前払費用 | 東京都、<br>中国　広東省他 | 200<br>1,236<br>713<br>573<br>66<br>47<br>102<br>364<br>432 |
| その他事業資産 | 土地<br>建物及び構築物<br>工具、器具及び備品<br>機械装置及び運搬具<br>建設仮勘定<br>リース資産<br>のれん<br>特許権<br>ソフトウェア等<br>技術関連<br>販売権 | アメリカ<br>マサチューセッツ他 | 10<br>579<br>8<br>328<br>3<br>24<br>16<br>19<br>11<br>1,031<br>348 |
| 処分予定資産 | ソフトウェア | 東京都 | 1,490 |
| 合計 | | | 7,600 |

事業資産においては主として事業の種類別のセグメントの区分ごと、処分予定資産においては廃棄・売却等により処分が予定されている資産として、遊休資産は個別単位に、資産をグルーピングしています。

事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額とし、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額、または、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として測定しています。

処分予定資産については、業務効率化のための自社利用システムについて、廃棄の意思決定が行われたため帳簿価額を零として評価しています。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 271,283,608 | ― | ― | 271,283,608 |
| 合計 | 271,283,608 | ― | ― | 271,283,608 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 4,348,948 | 72,930 | ― | 4,421,878 |
| 合計 | 4,348,948 | 72,930 | ― | 4,421,878 |

（注）　普通株式の自己株式の増加72,930株は、アイ・ティー・エックス㈱を完全子会社とする株式交換に伴う反対株主からの買取請求に伴う取得による増加22,000株、オリンパスイメージング㈱との吸収分割に伴う反対株主からの買取請求に伴う取得による増加40,000株及び単元未満株式の買取による増加10,930株によるものです。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 271,283,608 | 34,387,900 | ― | 305,671,508 |
| 合計 | 271,283,608 | 34,387,900 | ― | 305,671,508 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 4,421,878 | 3,904 | ― | 4,425,782 |
| 合計 | 4,421,878 | 3,904 | ― | 4,425,872 |

（注）１．　普通株式の発行済株式の増加34,387,900株は、第三者割当増資による新株の発行による増加によるものです。

２．　普通株式の自己株式の増加3,904株は、単元未満株式の買取による増加によるものです。

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社、オリンパスメディカルシステムズ㈱、オリンパスイメージング㈱並びにアイ・ティー・エックス㈱に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」「情報通信事業」及び「その他事業」の５つを報告セグメントとしています。

「医療事業」は、医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具等を製造・販売しています。「ライフ・産業事業」は、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器等を製造・販売しています。「映像事業」は、デジタルカメラ、録音機を製造・販売しています。「情報通信事業」は携帯電話等のモバイル端末を販売しています。「その他事業」は生体材料の製造・販売及びシステム開発等を行っています。

なお、当社グループは、平成24年９月28日付で、「情報通信事業」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に売却し連結の範囲から除外しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 医療 | ライフ・産業 | 映像 | 情報通信 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 349,246 | 92,432 | 128,561 | 229,399 | 48,910 | 848,548 | ― | 848,548 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 158 | 16 | 84 | ― | 142 | 400 | △400 | ― |
| 計 | 349,404 | 92,448 | 128,645 | 229,399 | 49,052 | 848,948 | △400 | 848,548 |
| セグメント利益又は損失（△） | 68,188 | 5,439 | △10,760 | 5,277 | △7,992 | 60,152 | △24,634 | 35,518 |
| セグメント資産 | 462,317 | 79,251 | 88,928 | 98,842 | 73,207 | 802,545 | 163,981 | 966,526 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17,935 | 3,606 | 4,696 | 1,029 | 1,891 | 29,157 | 4,630 | 33,787 |
| のれんの償却額 | 6,695 | 664 | ― | 2,890 | 2,034 | 12,283 | ― | 12,283 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 15,588 | 4,292 | 5,211 | 666 | 5,735 | 31,492 | 6,469 | 37,961 |

（注）１　調整額は、以下のとおりです。

(1)　セグメント間の内部売上高又は振替高△400百万円は、セグメント間取引消去です。

(2)　セグメント利益の調整額△24,634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,634百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

(3)　セグメント資産調整額163,981百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(4)　セグメント減価償却費4,630百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。

(5)　セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,469百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 医療 | ライフ・産業 | 映像 | 情報通信（注）３ | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 394,724 | 85,513 | 107,638 | 114,243 | 41,733 | 743,851 | ― | 743,851 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 159 | 10 | 37 | ― | 252 | 458 | △458 | ― |
| 計 | 394,883 | 85,523 | 107,675 | 114,243 | 41,985 | 744,309 | △458 | 743,851 |
| セグメント利益又は損失（△） | 87,069 | 3,527 | △23,073 | 1,704 | △4,870 | 64,357 | △29,280 | 35,077 |
| セグメント資産 | 505,302 | 89,995 | 81,740 | ― | 62,364 | 739,401 | 220,681 | 960,082 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,270 | 4,420 | 2,591 | 283 | 1,827 | 29,391 | 4,508 | 33,899 |
| のれんの償却額 | 7,032 | 770 | ― | 1,504 | 377 | 9,683 | ― | 9,683 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 17,147 | 3,429 | 3,076 | 231 | 1,826 | 25,709 | 2,400 | 28,109 |

（注）１　調整額は、以下のとおりです。

(1)　セグメント間の内部売上高又は振替高△458百万円は、セグメント間取引消去です。

(2)　セグメント利益の調整額△29,280百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,280百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

(3)　セグメント資産調整額220,681百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(4)　セグメント減価償却費4,508百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。

(5)　セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,400百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

３．「情報通信」セグメントについては、平成24年９月28日に株式譲渡しております。

２．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 398,237 | 165,263 | 156,149 | 107,304 | 21,595 | 848,548 |

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(4) その他……中南米、アフリカ等

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 62,816 | 29,114 | 22,968 | 12,910 | 127,808 |

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 287,025 | 177,233 | 157,179 | 102,395 | 20,019 | 743,851 |

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(4) その他……中南米、アフリカ等

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 53,952 | 35,948 | 25,842 | 14,060 | 129,802 |

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 医療 | ライフ・産業 | 映像 | 情報通信 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | － | 301 | 11,593 | 70 | 3,212 | 663 | 15,839 |

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 医療 | ライフ・産業 | 映像 | 情報通信 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | － | － | 3,733 | － | 2,377 | 1,490 | 7,600 |

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 医療 | ライフ・産業 | 映像 | 情報通信 | その他 | |
| 当期末残高 | 95,753 | 4,148 | ― | 23,258 | 1,306 | 124,465 |

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 医療 | ライフ・産業 | 映像 | 情報通信 | その他 | |
| 当期末残高 | 101,534 | 3,919 | ― | ― | 893 | 106,346 |

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 167.76円 | 494.96円 |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△） | △183.54円 | 28.96円 |

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載していません。

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | △48,985 | 8,020 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | △48,985 | 8,020 |
| 期中平均株式数（株） | 266,893,365 | 276,957,809 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 連結子会社の有する潜在株式として新株予約権があります。 | 同左 |

（重要な後発事象）

（重要な合弁会社の設立）

当社は、平成24年９月28日に締結したソニー株式会社（以下、ソニー）との業務提携契約に基づき、日本及びその他各国の政府当局または監督官庁の必要な承認をすべて取得し、医療事業の合弁会社であるソニー・オリンパスメディカルソリューションズ株式会社を平成25年４月16日に設立しました。

１．設立の目的

ソニーが有するデジタルイメージング技術などの最先端のエレクトロニクス技術と、当社の有するレンズ、光学技術などの医療機器製造・開発技術を組み合わせ、質の高い医療の機会を提供することにより、世界の医療の発展への貢献を目指すために設立されました。

２．設立した会社の概要等

| | |
|---|---|
| (1) 商号 | ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都八王子市 |
| (3) 事業内容 | 医療機械器具その他機械器具の製造、販売 |
| (4) 資本金 | 50.0百万円 |
| (5) 取得価額 | 24.5百万円 |
| (6) 取得後の持分比率 | ソニー　51.0%、当社 49.0% |